



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
東

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所
コード番号 7552 URL <http://www.happinet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苗手 一彦 (TEL) 03-3847-0410
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 浅津 英男
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	174,327	5.4	5,149	28.0	5,219	28.5	3,995	52.3
26年3月期第3四半期	165,461	20.2	4,023	34.9	4,062	32.0	2,623	31.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,144百万円 (45.2%) 26年3月期第3四半期 2,855百万円 (47.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	176.53	173.81
26年3月期第3四半期	116.46	115.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	87,616	29,375	33.2
26年3月期	53,879	25,694	47.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 29,064百万円 26年3月期 25,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.25	—	13.50	24.75
27年3月期	—	13.50	—		
27年3月期(予想)				15.00	28.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年2月10日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	3.9	5,000	28.6	5,000	27.6	3,500	41.9	154.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	24,050,000株	26年3月期	24,050,000株
27年3月期3Q	1,413,310株	26年3月期	1,431,310株
27年3月期3Q	22,631,051株	26年3月期3Q	22,528,002株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかに景気回復が見られますが、物価の上昇や消費税増税による駆け込み需要の反動の長期化への懸念など、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やモバイル・オンラインゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、映像音楽事業において苦戦を強いられたものの、当社グループの最大の商戦期であります年末商戦で玩具事業においてキャラクター商材を中心に、ヒット商材に恵まれ、売上高、利益ともに好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,743億2千7百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は51億4千9百万円(同28.0%増)、経常利益は52億1千9百万円(同28.5%増)、四半期純利益は39億9千5百万円(同52.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 玩具事業

中核事業であります玩具事業は、「妖怪ウォッチ」をはじめとしたバンダイのキャラクター商材が好調に推移し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は749億1千1百万円(前年同期比22.8%増)、セグメント利益は42億5千8百万円(同59.6%増)となりました。

② 映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、インターネットを利用したソフト配信の影響により、パッケージ市場全体が低調に推移している中、当社グループにおきましては、利益率の高い自社作品で目立ったヒット作がなかったこと等により売上高、セグメント利益ともに低調に推移いたしました。

この結果、売上高は323億7千9百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益は2千7百万円(同91.4%減)となりました。

③ ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、ソフト配信やモバイル・オンラインゲームの普及の影響等により、パッケージ市場全体が低迷している中、当社グループにおきましては、売上高はヒット作品の不足により前年同期を下回りましたが、利益面につきましては子会社の統合効果や在庫処分の削減等により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は485億7千1百万円(前年同期比10.6%減)、セグメント利益は4億2千7百万円(同21.5%増)となりました。

④ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、売上高は玩具自動販売機において人気のキャラクター商材が好調に推移したことにより前年同期を上回りましたが、利益面につきましては利益率の高いキッズカードゲーム機商材の売上構成比が低下したことにより前年同期を下回りました。

この結果、売上高は184億6千4百万円(前年同期比7.7%増)、セグメント利益は14億7千5百万円(同10.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ337億3千6百万円増加し、876億1千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金等の流動資産の増加331億6千1百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ300億5千6百万円増加し、582億4千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金等の流動負債の増加295億7千7百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36億8千万円増加し、293億7千5百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上による利益剰余金の増加39億9千5百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少6億1千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月7日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました平成27年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当社の連結子会社でありました株式会社ハピネット・ピーエムを、平成26年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。

また、当社の連結子会社でありましたトイズユニオン株式会社と株式会社モリゲームズは、平成26年7月1日付でトイズユニオン株式会社を存続会社として合併し、商号を株式会社マックスゲームズに変更いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,996	7,910
受取手形及び売掛金	24,104	58,172
たな卸資産	7,404	9,792
その他	5,533	4,323
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	47,025	80,187
固定資産		
有形固定資産	1,342	897
無形固定資産	446	770
投資その他の資産	5,065	5,761
固定資産合計	6,854	7,429
資産合計	53,879	87,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,099	41,844
短期借入金	—	6,000
未払法人税等	1,104	910
賞与引当金	477	116
その他の引当金	21	18
その他	3,333	5,723
流動負債合計	25,036	54,613
固定負債		
役員退職慰労引当金	24	—
退職給付に係る負債	2,103	2,682
その他	1,020	944
固定負債合計	3,148	3,627
負債合計	28,185	58,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,775
利益剰余金	20,562	23,945
自己株式	△948	△936
株主資本合計	25,141	28,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	527
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益累計額合計	378	528
新株予約権	175	310
純資産合計	25,694	29,375
負債純資産合計	53,879	87,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	165,461	174,327
売上原価	146,654	153,609
売上総利益	18,806	20,717
販売費及び一般管理費	14,782	15,568
営業利益	4,023	5,149
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	28	28
負ののれん償却額	1	—
その他	48	48
営業外収益合計	80	78
営業外費用		
支払利息	15	1
リース解約損	0	5
貸倒引当金繰入額	25	0
その他	0	1
営業外費用合計	41	8
経常利益	4,062	5,219
特別利益		
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	—	4
負ののれん発生益	409	—
特別利益合計	411	11
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	3	12
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	7	14
減損損失	117	125
会員権売却損	—	0
退職給付制度改定損	—	379
役員退職慰労金	110	—
厚生年金基金脱退損失	166	—
特別損失合計	405	532
税金等調整前四半期純利益	4,068	4,699
法人税、住民税及び事業税	1,557	1,351
法人税等調整額	△113	△646
法人税等合計	1,444	704
少数株主損益調整前四半期純利益	2,624	3,995
少数株主利益	0	—
四半期純利益	2,623	3,995

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,624	3,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	149
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益合計	231	149
四半期包括利益	2,855	4,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,854	4,144
少数株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,994	33,024	54,302	17,138	165,461	—	165,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	60,994	33,024	54,302	17,138	165,461	—	165,461
セグメント利益	2,667	313	351	1,641	4,975	△952	4,023

(注) 1. セグメント利益の調整額△952百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△952百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

イ. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,911	32,379	48,571	18,464	174,327	—	174,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,911	32,379	48,751	18,464	174,327	—	174,327
セグメント利益	4,258	27	427	1,475	6,187	△1,037	5,149

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,037百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,037百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ロ. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

ハ. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビデオゲーム事業」において、売却の意思決定をした資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、減損損失125百万円を特別損失に計上しております。